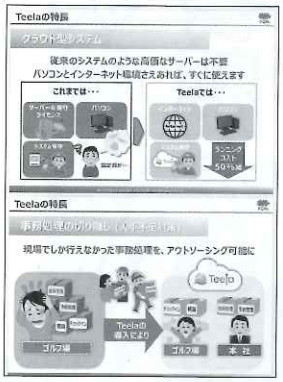
PGMが効率化目指した
新運営システム「Teela（ティーラ）」発表

ティーラはPGMと親会社・平和ゆかりの沖縄の言葉で〝太陽〟を意味するという。新運営システムはクラウド型で保守関係コストが半分に。2019年8月にグループ全ゴルフ場に一斉導入



「Teela」開発の協力会社：左からPGM管理本部IT部國澤栄博部長、PGM田中耕太郎社長、三和コンピュータ㈱吉村悟社長、㈱エー・エル・ピー笹見孝夫代表取締役、東芝テック㈱リテール・ソリューション事業本部東京支社営業推進部稗田耕一部長

三和コンピュータ㈱の吉村悟社長は「クラウド型は私どもで提案しました。3年9カ月という長い開発期間でしたが、我々としてもチャレンジの連続でした」と語る

新システムを将来的に他社に販売し運営受託拡大も視野に

芝刈機の全自動化に向け、変化に富んだ地形のサンヒルズCCでテスト

PGMでは㈱共栄社（林秀訓社長）の無人芝刈機初号機を導入して開発に協力

同時にセルフレジを開発中。音声ガイド付きでコンビニにもあるタイプと同様にQRコード決済も可能に

ゴルフ場運営大手のパシフィックゴルフマネージメント㈱（田中耕太郎社長、PGM、東京都台東区）は12月18日、独自に開発した新しいゴルフ場運営システム「Teela」と今後導入予定の無人芝刈機について発表した。

田中社長は、PGM・ゴルフ場運営会社の問題点・課題は、①ゴルファー人口減少傾向に伴う、ゴルフ場収益減、②大きな運営コスト（人件費、コース管理費、災害復旧費用等）、③人手不足、IT化の遅れ――とし、これら解決にはゴルフ場運営基幹システムの開発が大前提だったという。

同時にセルフレジを開発中で、QRコード決済機能を搭載し4月末までにグループの80％のゴルフ場に設置予定としている。

また導入予定の無人芝刈機は㈱共栄社（愛知県豊川市）の「バロネス無人芝刈機ULM270」。5連フェアウェイモアで、グループの2ゴルフ場にテスト販売の初号機が導入され、春から本格運用を始める。芝刈り作業の自動化に向けて開発に協力していきたいと表明した。

これら発表の詳細は本誌42～43ページでも紹介している。

PGMの クラウド型運営システムと 共栄社の 無人芝刈機の現在

コスト削減と人手不足解消、かつ運営受託拡大も目指してパシフィックゴルフマネージメント㈱（PGM）が開発したゴルフ場新運営システムと、導入予定の無人芝刈機（本誌17ページ参照）について、取り上げる。

基幹システムを8月に一斉切替え

PGMの新運営システム「Teela（ティーラ）」は、2014年にプロジェクトをスタート。2016年12月に開発パートナーが決まり、3年掛かりで開発し、2019年8月20日からグループ全ゴルフ場で稼働、使用開始した。

この規模の基幹システムとしては異例の全国一斉の切り替えで8月19日まで旧システムで営業し、8月20日の朝から新システムで営業開始した。「運用開始当日の朝、2時間ほどシステムが停止し冷や汗をかいた」（PGMの國澤栄博IT部部長）というが、その後は安定して運用されているという。

同システムの特徴はゴルフ場向け主要ベンダーでは初の完全クラウド型で、インターネットに接続できれば本社、ゴルフ場、コールセンターでも同じ運用ができ、会員管理や予約管理を本社サイドにアウトソーシングすることが可能とし、ゴルフ場現場では煩雑の事務処理もチェックイン、精算などのサービスに集中できるので作業を軽減できるという。

「ランニングコストはPGMの場合1億数千万円かかっていましたが半減できました。データ分析も従来の早くて1日後が、リアルタイムに進化。それにティーラに入力しておけば、楽天GORAやGDOなどメジャーな外部サイトに自動で反映されるサイトコントローラーを搭載、また売上最大化を目指すレベニューマネジメントも搭載しています」（國澤部長）。

PGMの田中耕太郎社長は「PGMは外部予約を含む約半分がweb予約となりましたが、会員制のため現地フロントや電話での予約が多く、レベニューマネジメントが進んでいる航空業やホテルと比べて遅れています」とゴルフ場の特徴を説明する。

PGM田中社長

また開発中のセルフレジに関しては、ソフトウエアは平和とPGMで自社開発し、筐体は東芝テックに開発を委託、内蔵ユニットは市販品を利用、2020年4月末までにグループ約80％に設置予定となっている。PGMでは精算機250台を入れ替える予定で本体価格が従来の半分となり約2億円削減、導入作業費も約6千万円削減したという。

セルフレジには、従来の「精算機」、受付まで自動の「セルフチェックイン」、ナイター営業等で使われている「券売機」の3つのモードを搭載し、運営方法で変えられる。また現金、クレジットカ

ード、QRコード決済と3つの支払い方式に対応する。スマホでの決済も可能となる。

その他、自社開発なので柔軟な活用が可能としており、レシートでのクーポン券発行やお預かり品、お客様へのメッセージ、音声付きCMを流すことができるという。

PGMの田中社長は「開発総費用は約10億円。10年で回収できる計算ですが、全体の効率化、収益性に寄与するので高い投資ではないと思います」と話している。

開発に協力した三和コンピュータ㈱の吉村悟社長は「当社はアプローチというゴルフ場向け基幹システムを40年以上提供してきました。今回は弊社にとっても初めての取組みが多く、チャレンジの連続でした。多い時で60名以上がこのプロジェクトに関わりました。当システムの一斉入れ替えが成功したことは大変うれしく、（グループ会社も含め）我々としては大きな財産となりました」と話している。

グループ会社の㈱エー・エル・ピー笹見孝夫代表はプロジェクトマネージャーとしても参画した。

セルフレジのハードウェアを開発した東芝テック㈱の稗田耕一部長は「当社はPOSシステムを使った流通小売業界向けやオフィス向けソリューション会社です。昨今は人手不足、キャッシュレスなど様々な環境変化が求められています。保守にはコンビニのサービスネットワークを活用して、ゴルフ場様の課題解決に取り組んで参ります」と話している。

サンヒルズCCで無人芝刈機開発に協力し、環境整備

今後導入予定の無人芝刈機とは、㈱共栄社（林秀訓社長、愛知県豊川市）の「バロネス無人芝刈機ULM270」。2019年9月からテスト販売（15台予定）が始まっているが、その初号機がPGM運営のサンヒルズCC（栃木）、インペリアルCC（茨城）に導入された。

無人芝刈機の本格販売は2020年9月からを予定しており、本体価格は2200万円（他に基地局設置に100万円必要）と有人の機械のほぼ倍額。共栄社の販売計画は1年目20台、2年目以降30台で米国を除く海外にも進出を検討しているという。

共栄社の林社長は「当社はバロネスのブランドで芝刈機等を展開しています。刈り上がりの良さと優れた耐久性が最大の特徴で、リールカッターは日本刀のような品質管理で、グリーンの刈り上がりは世界最高品質ともいわれます。無人芝刈機は9年ほど前から取組みました。人手不足や夏の過酷な労働環境、オペレーション技術の伝承の課題もありました。当社の無人機には作業を教えるティーチと、それを再現するプレイバック、また先行車を追従する自動追従モードがあります。無人機により、夜間作業の実現、タークオリティの向上が図られ、ゴルフ場とプレーヤーにベネフィットをもたらします。今後はフェアウエイモアだけでなく、ラフ、バンカー、最終的にはグリーンにも広げて無人機のスタンダードになれるよう努力して参ります」と話している。

ただし、全面自動化にはまだ解決すべき課題が多いらしく、特に木や山など遮蔽物の多いゴルフ場では電波が届かないケースも考えられる。そこでPGMでは、地形に変化のあるサンヒルズCCで、初号機を今春から実際に運用し、開発に協力することで無人運転に必要な環境も整備していくという。

PGMの田中社長は「近い将来、機械庫から無人でFWの芝刈りを行い倉庫に戻ってくる全面自動化が実現するよう、協力していきたいです」と話している。

現在はGPSもアメリカやロシアの衛星からのデータを活用しているが、国内衛星「みちびき」を使った開発も進んでいて、そうなればより無人機運用にも近づくようだ。